

平成28年度予算に向けた個別公共事業評価
に関する資料（都市局関係事業）

平成28年4月

都 市 局

目 次

○ 個別公共事業評価結果一覧	
・平成 28 年度予算に向けた新規事業採択時評価について（補助事業等）	…… 2
・平成 28 年度に向けた再評価について（補助事業等）	…… 3
・平成 28 年度以降も継続予定のその他の補助事業等一覧	…… 4
○平成 28 年度予算に向けた個別公共事業評価書等	…… 5

個別公共事業評価結果一覧

■平成28年度予算に向けた新規事業採択時評価について(補助事業等)

・事業評価対象の補助事業等(補助事業等および独立行政法人等施行事業(独立行政法人等が行う補助事業に限る。))を対象としたものである。

・事業評価の実施にあたっては、貨幣換算した便益だけではなく、貨幣換算することが困難な定量的・定性的な効果や事業の実施環境等を含めて総合的に評価を行っているが、本一覧においては、B/Cの算出を行った事業について、その値を記載している。

【公共事業関係費】

【道路・街路事業】

(補助事業等)

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	備考
北海道	北海道	都市計画道路 空港通	9.5	12.4	
福岡県	福岡市・ 福岡北九州高 速道路公社	地域高規格道路 福岡高速道路 都市計画道路 自動車専用道路アイラ ンドシティ線	292	2.1	

【市街地整備事業】

(都市機能立地支援事業)

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	備考
岩手県 (花巻市)	公益財団法人	御田屋・東町地区都市機能立地支援事 業	93	1.6	
千葉県 (成田市)	学校法人	公津の杜駅周辺地区都市機能立地支 援事業	128	1.8	
佐賀県 (小城市)	学校法人	小城中心拠点地区都市機能立地支援 事業	16	1.1	

【都市公園等事業】

(補助事業)

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	備考
東京都 (豊島区)	独立行政法人 都市再生機構	西巣鴨公園	198	2.9	

■平成28年度に向けた再評価について(補助事業等)

・事業評価対象の補助事業等(補助事業等および独立行政法人等施行事業(独立行政法人等が行う補助事業に限る。))を対象としたものである。

・事業評価の実施にあたっては、貨幣換算した便益だけではなく、貨幣換算することが困難な定量的・定性的な効果や事業の実施環境等を含めて総合的に評価を行っているが、本一覧においては、B/Cの算出を行った事業について、その値を記載している。

【公共事業関係費】

【道路・街路事業】

(補助事業等)

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	対応方針	備考
山梨県	山梨県	都市計画道路 高畑町昇仙峡線	16	1.3	継続	
和歌山県	和歌山県	都市計画道路 西脇山口線(川永工区)	31	3.8	継続	
福岡県	北九州市	地域高規格道路 北九州高速道路 都市計画道路 戸畑枝光線(牧山ランプ~ 枝光ランプ)	120	3.7	継続	
大分県	大分県	地域高規格道路 大分中央幹線道路 都市計画道路 庄の原佐野線(元町・下郡工区)	140	1.8	継続	

■平成28年度以降も継続予定のその他の補助事業等一覧

・事業評価対象の補助事業等(補助事業等および独立行政法人等施行事業(独立行政法人等が行う補助事業に限る。))を対象としたものである。

・事業評価の実施にあたっては、貨幣換算した便益だけではなく、貨幣換算することが困難な定量的・定性的な効果や事業の実施環境等を含めて総合的に評価を行っているが、本一覧においては、B/Cの算出を行った事業について、その値を記載している。

【公共事業関係費】

【道路・街路事業】

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	直近 評価 年度	評価 区分	直近評価年度 の対応方針	備考
千葉県	千葉市	地域高規格道路 千葉中環状道路 都市計画道路 塩田町菅田町線(塩田町)	177	1.4	H23	再評価	継続	
神奈川県	横浜市・ 首都高速道路(株)	(都)高速横浜環状北西線	2,200	1.8	H23	新規	-	
徳島県	徳島県	地域高規格道路 徳島環状道路 都市計画道路 徳島東環状線(末広～住吉工 区)	490	1.04	H26	再評価	継続	

【都市公園等事業】

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	直近 評価 年度	評価 区分	直近評価年度 の対応方針	備考
千葉県 (千葉市)	独立行政法人 都市再生機構	千葉市総合スポーツ公園	327	3.9	H23	再評価	継続	
東京都 (三鷹市)	独立行政法人 都市再生機構	新川防災公園	141	2.0	H23	新規	-	
大阪府 (茨木市)	独立行政法人 都市再生機構	岩倉公園	34	4.2	H23	新規	-	

平成28年度予算に向けた個別公共事業評価書等

事業名 ()内は 方法を示す。*	評価項目		費用便益分析以外の 主な評価項目	評価を行う過程 において使用した資料等	担当部局
	費用便益分析				
	費用	便益			
道路・街路事業 (消費者余剰法)	<ul style="list-style-type: none"> 事業費 維持管理費 	<ul style="list-style-type: none"> 走行時間短縮便益 走行経費減少便益 交通事故減少便益 	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施環境 物流効率化の支援 都市の再生 安全な生活環境の確保 救助・救援活動の支援等の防災機能 	<ul style="list-style-type: none"> 道路交通センサス パーソントリップ調査 	都市局 道路局
市街地整備事業 (都市機能立地支援事業) (ヘドニック法)	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備費 用地費 維持管理費 	<ul style="list-style-type: none"> 事業区域内の便益 事業区域外の便益 	<ul style="list-style-type: none"> まちの活力の維持・増進 良好な都市環境の整備 土地の有効利用 	<ul style="list-style-type: none"> 相続税路線価 公示地価 	都市局 住宅局
都市公園等事業 (コンジョイント分析)	<ul style="list-style-type: none"> 建設費 維持管理費 	<ul style="list-style-type: none"> 健康、レクリエーション空間としての利用価値 環境の価値 防災の価値 	<ul style="list-style-type: none"> 計画への位置付け 安全性の向上 地域の活性化 福祉社会への対応 都市環境の改善 	<ul style="list-style-type: none"> 国勢調査結果 	都市局

※効果把握の方法

消費者余剰法

事業実施によって影響を受ける消費行動に関する需要曲線を推定し、事業実施により生じる消費者余剰の変化分を求める方法。

ヘドニック法

投資の便益がすべて土地に帰着するというキャピタリゼーション仮説に基づき、住宅価格や地価のデータから、地価関数を推定し、事業実施に伴う地価上昇を推計することにより、社会資本整備による便益を評価する方法。

コンジョイント分析

仮想状況に対する選好のアンケート結果をもとに、評価対象資本の構成要素を変化させた場合の望ましさの違いを貨幣価値に換算することによって評価する方法。

平成28年度予算に向けた新規事業採択時評価について
(平成28年3月時点)

【公共事業関係費】

事業区分		新規事業採択箇所数
道路・街路事業	補助事業等	2
市街地整備事業	補助事業	3
都市公園等事業	補助事業	1
合計		6

平成28年度予算に向けた再評価について (平成28年3月時点)

【公共事業関係費】

事業区分		再評価実施箇所数					再評価結果			
		一定期間未着工	長期間継続中	準備計画段階	再々評価	その他	計	継続 うち見直し継続	中止	評価 手続中
道路・街路事業	補助事業等		1			3	4	4		
合 計		0	1	0	0	3	4	4	0	0

(注1) 直轄事業等には、独立行政法人等施行事業(補助事業を除く)を含む

(注2) 再評価対象基準

一定期間未着工: 事業採択後一定期間(直轄事業等は3年間、補助事業等は5年間)が経過した時点で未着工の事業

長期間継続中: 事業採択後長期間(5年間)が経過した時点で継続中の事業

準備計画段階: 準備・計画段階で一定期間(直轄事業等3年間、補助事業等5年間)が経過している事業

再々評価: 再評価実施後一定期間(直轄事業等3年間、補助事業等5年間)が経過している事業

その他: 社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

新規事業採択時評価結果一覧

【公共事業関係費】
【道路・街路事業】
(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
都市計画道路 空港通 北海道	9.5	98	【内訳】 走行時間短縮便益 88億円 走行経費減少便益 6.3億円 交通事故減少便益 3.5億円 【主な根拠】 計画交通量 14,300台/日	7.9	【内訳】 事業費 7.6億円 維持管理費 0.3億円	12.4	①交通渋滞の緩和 空港道路と並行する函館上磯線(以下、産業道路)には全線に渡って主要渋滞箇所が存在、空港道路と一体となって当該道路を整備することで、産業道路など、函館市内の幹線道路における渋滞緩和が期待される ②交通事故対策 産業道路において死傷事故率の高い区間が存在、通過交通が空港道路へ転換することで、慢性的な混雑などに起因する交通事故の減少が期待される ③地域経済の活性化 函館空港と函館臨空工業団地とのアクセス強化により、新たな企業や工場誘致を促進 ④地域防災の支援 津波浸水、河川氾濫等による浸水想定箇所を回避した、緊急輸送道路の確保 ⑤地域社会の支援 北海道新幹線(新函館北斗駅)から函館湯川地区や函館空港への北海道新幹線二次交通ルートの強化	都市局 街路交通施設課 (課長 神田昌幸)
地域高規格道路 福岡高速道路 都市計画道路 自動車専用 道路アイランドシティ線 福岡市 福岡北九州高速道路公社	292	523	【内訳】 走行時間短縮便益 421億円 走行経費減少便益 59億円 交通事故減少便益 43億円 【主な根拠】 計画交通量 20,000台/日	247	【内訳】 事業費 240億円 維持管理費 7.0億円	2.1	①交通渋滞の緩和 ・一般道からの交通の転換による混雑の緩和 ②地域医療の支援 ・二次救急医療施設「福岡市立こども病院」へのアクセス向上 ③地域産業の支援 ・特定重要港湾である博多港(アイランドシティ地区)へのアクセス向上 ④地域防災の支援 ・第一次緊急輸送道路の機能強化	都市局 街路交通施設課 (課長 神田昌幸) 道路局 高速道路課 (課長 吉岡幹夫)

新規事業採択時評価結果一覧

【公共事業関係費】

【市街地整備事業】

(都市機能立地支援事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			B/C	
御田屋町・東町地区 都市機能立地支援事業 公益財団法人	93	144	【主な根拠】 区域内施設の収益向上 周辺の地価上昇 ※便益は、維持管理費等 29億円を控除した額	92	【内訳】 建設費 88億円 その他 4.3億円	1.6	・事業実施により交流人口が増加する。 ・都市の商業拠点、業務拠点、情報・交流拠点を形成する。	都市局 市街地整備課 (課長 英 直彦)
公津の杜駅周辺地区 都市機能立地支援事業 学校法人	128	249	【主な根拠】 区域内施設の収益向上 周辺の地価上昇 ※便益は、維持管理費等 34億円を控除した額	141	【内訳】 建設費 120億円 その他 22億円	1.8	・事業実施により交流人口が増加する。 ・都市の商業拠点、業務拠点、情報・交流拠点を形成する。	都市局 市街地整備課 (課長 英 直彦)
小城中心拠点地区 都市機能立地支援事業 学校法人	16	20	【主な根拠】 区域内施設の収益向上 周辺の地価上昇 ※便益は、維持管理費等 2.9億円を控除した額	17	【内訳】 建設費 16億円 その他 1.1億円	1.1	・事業実施により交流人口が増加する。 ・都市の商業拠点、業務拠点、情報・交流拠点を形成する。	都市局 市街地整備課 (課長 英 直彦)

新規事業採択時評価結果一覧

【公共事業関係費】

【都市公園等事業】

(補助事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				B / C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
西巣鴨公園 独立行政法人 都市再生機構	198	468	【内訳】 利用に係る価値:92億円 環境に係る価値:112億円 災害に係る価値:265億円 【主な根拠】 誘致圏:1.5km 誘致圏人口:9.2万人	160	【内訳】 建設費 154億円 維持管理費 6.3億円	2.9	・豊島区地域防災計画において、広域避難場所として位置付けられており、有効避難面積の確保に資する。(有効避難面積:0.00㎡/人→0.45㎡/人)	都市局公園緑地・景観課 (課長 柳野 良明)

再評価結果一覧

【公共事業関係費】

【道路・街路事業】
（補助事業等）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
都市計画道路 高畑町昇仙峡線 山梨県	その他	16	16	12	1.3	<p>①地域間連携の強化 ・新山梨環状道路の牛勾ICアクセス道路である本路線を整備することにより、甲府市北西地域と周辺市の地域拠点や工業団地、市内の観光拠点等との交流の活性化が図られる。また、甲府駅等の交通拠点へのアクセス改善も図られる。</p> <p>②渋滞の解消 ・本路線を経由して新山梨環状道路を利用することにより、現在、甲府都市圏市街地部に集中している交通渋滞の分散・解消が見込まれる。移動時間短縮や走行性向上による地場産業の高付加価値化や産業立地の促進、主要観光地へのアクセス向上による観光分野の発展に寄与するものと期待される。</p> <p>③沿道市街地の交通改善 本路線自体も市外地内の主要道路であり、住宅・商店が連担し、かつ近隣学校への通学路としても利用されている。着手時には歩道も未整備であったため歩行者・自転車の安全を確保できる。</p> <p>④災害時緊急輸送道路機能の強化 ・被災時、新山梨環状道路へのアクセス機能を確保するとともに、本路線も第二次緊急輸送路として、避難路・物資輸送路の機能を確保する。 併せて防災機能向上のため電線類の地中化を推進する。</p>	<p>【投資効果等の事業の必要性】 ・都市計画道路 高畑町昇仙峡線は、甲府市高畑を起点とし、甲府市山宮町へ至る延長約7.3kmの都市計画道路である。また、新山梨環状道路の牛勾ICと接続し、県内道路ネットワークを構成する重要な路線の一つであり、観光地である昇仙峡への観光道路にもなっている。山の手通りから北側については観光地である昇仙峡へのアクセス道路となっており、沿線小学校等の通学路にもなっているが、自動車通行量が多く、歩道は未整備である。このため、IC、観光地や駅へのアクセス向上、歩行者・自転車の安全確保を目的にとする延長618mの現道拡幅・電線類の地中化を実施する。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業化年度：平成22年度 ・事業進捗率73%（うち用地進捗率92%） ・新しい補助制度創設に伴い、交付金事業から移行をおこなうため再評価を実施。</p> <p>【コスト縮減等】 ・技術の進展に伴う新工法の採用等による新たなコスト縮減に努めながら事業を推進する。</p>	継続	都市局 街路交通施設課 (課長 神田昌幸)		
都市計画道路 西脇山口線（川永工区） 和歌山県	その他	31	111	29	3.8	<p>①周辺道路の沿道環境改善 ・粉河加太線（現道）をはじめとした周辺道路において混雑緩和による沿道環境の改善が期待される。</p>	<p>【投資効果等の事業の必要性】 ①和歌山市北部地域における東西軸が形成され、周辺地域の利便性が向上する。 ②4車線の直線道路の整備により、快適な走行空間が確保される。 ③粉河加太線（現道）をはじめとした周辺道路についても、慢性的な交通混雑が緩和されることで、安全性及び快適性の向上期待される。 ④歩道の設置により安全で快適な歩行空間が確保される。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業化年度：平成25年度 ・事業進捗率17%（うち用地進捗率40%） ・新しい補助制度創設に伴い、交付金事業から移行をおこなうため再評価を実施。</p> <p>【コスト縮減等】 ・現場発生土の埋戻や盛土転用による建設副産物の発生抑制また、再生材の利用やプレキャスト製品を使用することなどによりコスト縮減に努めている。</p>	継続	都市局 街路交通施設課 (課長 神田昌幸)		

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
地域高規格道路 北九州高速道路 都市計画道路 戸畑枝光線（牧山ランプ～枝光ランプ） 北九州市	長期間 継続中	120	422	【内訳】 走行時間短縮便益：322億円 走行経費減少便益：54億円 交通事故減少便益：46億円 【主な根拠】 計画交通量 26,700台/日	114	【内訳】 事業費：108億円 維持管理費：6.1億円	3.7	<ul style="list-style-type: none"> ・高速性、定時性の向上を図ることで、北九州市内の広域交流拠点間の連携を強化 ・市街地及び路線周辺地域における交通混雑を緩和 ・緊急輸送道路でもある都市高速道路ネットワークにおける代替路を確保 	【投資効果等の事業の必要性】 ・地域高規格道路北九州高速道路は、福岡県北九州市を放射環状型に結ぶ高速1号線から高速5号線の5路線により九州縦貫自動車道、黒崎バイパス等を相互に連絡し、都心と市街地周辺の各拠点間の連絡強化に寄与する地域高規格道路である。 ・戸畑枝光線（牧山ランプ～枝光ランプ）は、北九州高速道路の一部を形成し、北九州高速2号線と北九州高速5号線を連絡し、北九州市の環状放射型の自動車専用道路ネットワークを形成する延長2.6kmにおいて街路整備を行うものである。 【事業の進捗の見込み】 ・事業化年度：平成23年度 ・事業進捗率：24%（うち用地進捗率91%） 【コスト縮減等】 ・新技術・新工法の積極的な活用及び建設副産物対策により、着実なコスト縮減に努める。	継続	都市局 街路交通施設課 （課長 神田昌幸）
地域高規格道路 大分中央幹線道路 都市計画道路 庄の原佐野線 （元町・下郡工区） 大分県	その他	140	251	【内訳】 走行時間短縮便益：185億円 走行経費減少便益：47億円 交通事故減少便益：20億円 【主な根拠】 計画交通量 35,500台/日	140	【内訳】 事業費：139億円 維持管理費：0.68億円	1.8	<ul style="list-style-type: none"> ・東九州自動車道 米良ICと大分市中心市街地とのアクセス向上により、大分県南域や宮崎県等との交流人口の増加に寄与 ・大分市臨海部等に位置する企業群に対して、北部九州方面へアクセスする際の定時性及び迅速性が向上するなど、産業競争力強化に寄与 ・大分市中心部を取り囲む幹線道路の交差点や大分川渡河部における慢性的な交通渋滞の緩和 	【投資効果等の事業の必要性】 ・都市計画道路庄の原佐野線は、東九州自動車道大分ICと都市計画道路下郡中判田線を結び、アクセス向上により、地域間交流の強化、産業競争力強化等に寄与する延長約6kmの地域高規格道路である。 ・庄の原佐野線（元町・下郡工区）は、地域高規格道路の一部を形成し、アクセス向上を目的とする延長1.2kmにおいて街路整備を行うものである。 【事業の進捗の見込み】 ・事業化年度：平成20年度 ・事業進捗率64%（うち用地進捗率100%） ・埋蔵文化財調査にて出土した重要な遺構を保護するため、道路構造の一部を変更し、総事業費増により再評価を実施 【コスト縮減等】 ・新技術・新工法の積極的な活用及び建設副産物対策により、着実なコスト縮減に努める。	継続	都市局 街路交通施設課 （課長 神田昌幸）